

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

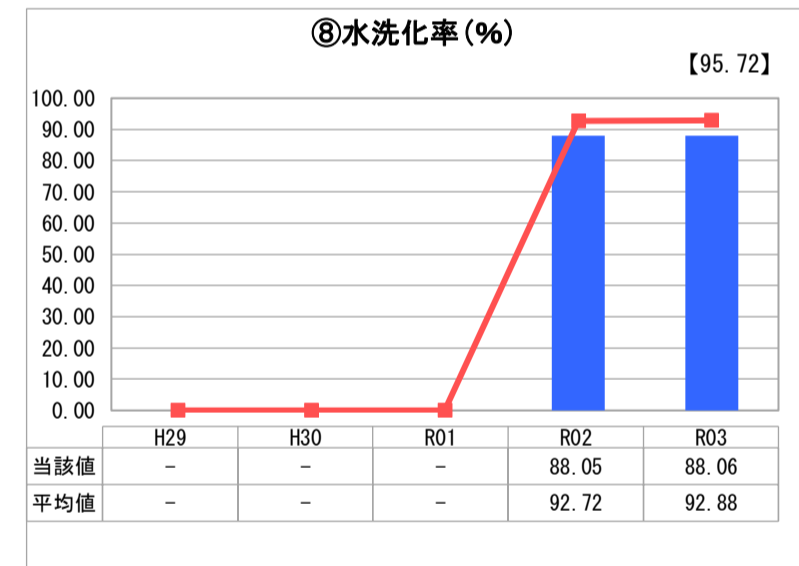
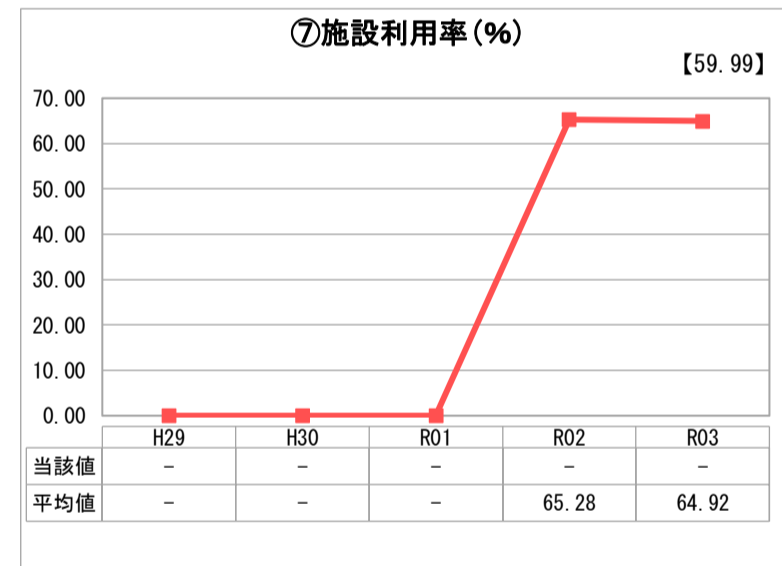
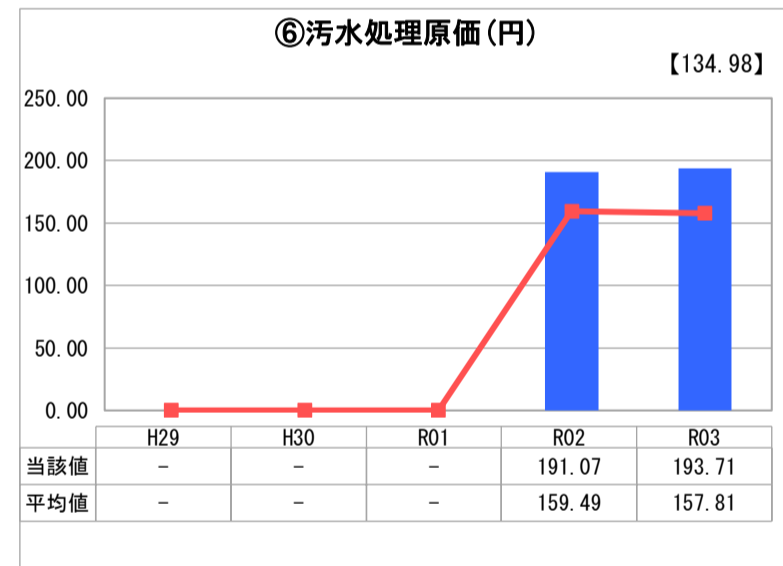
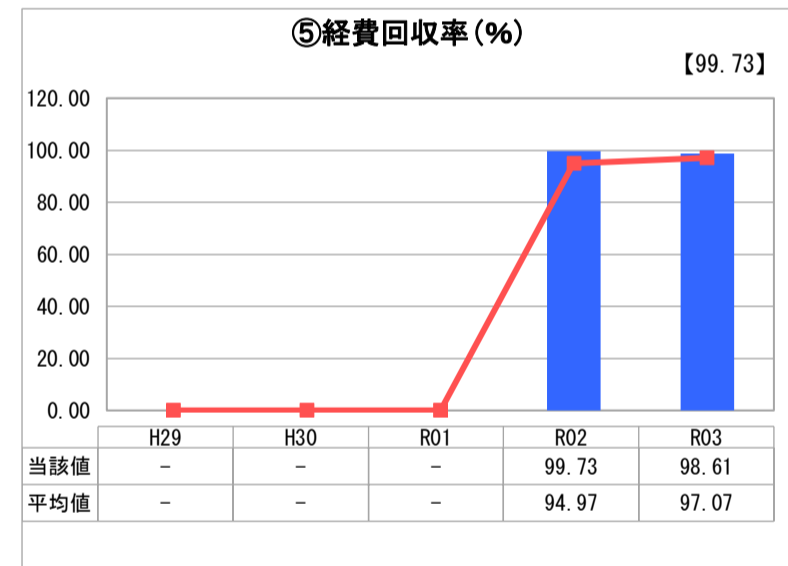
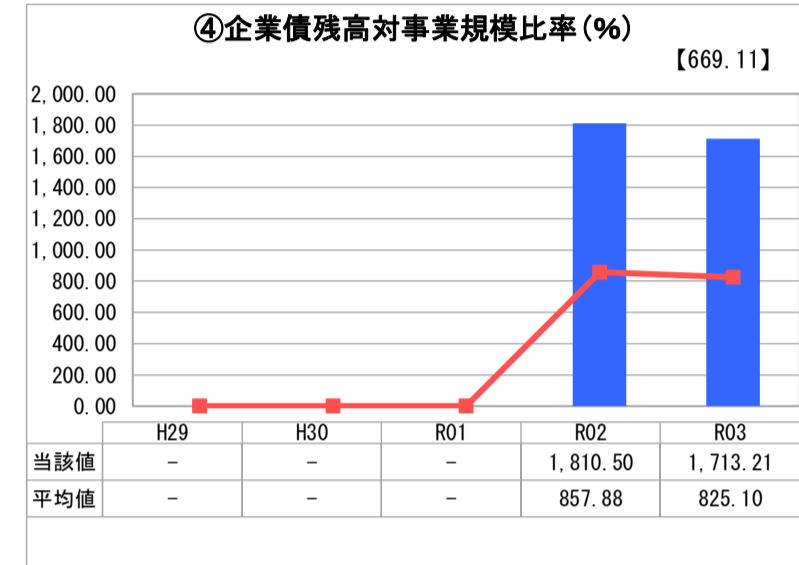
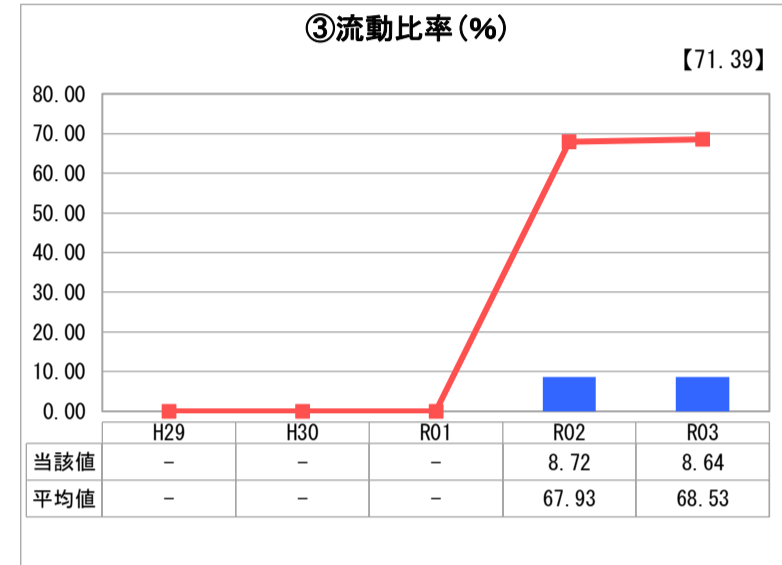
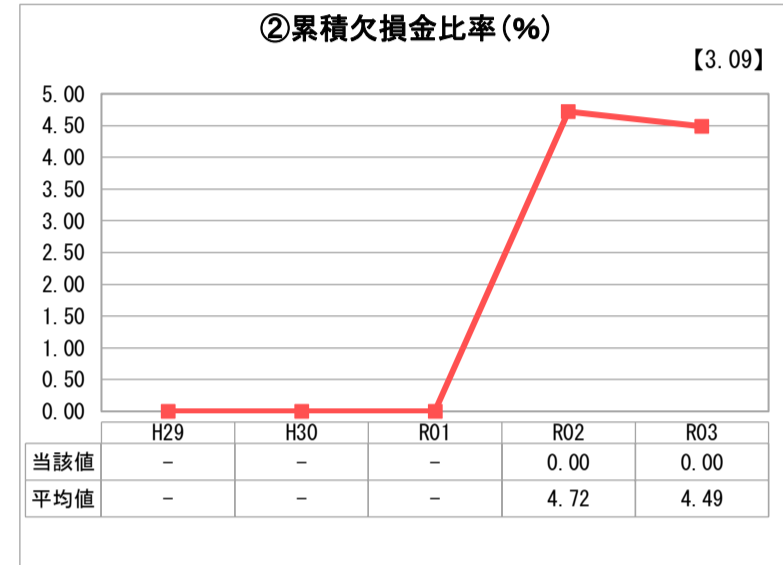
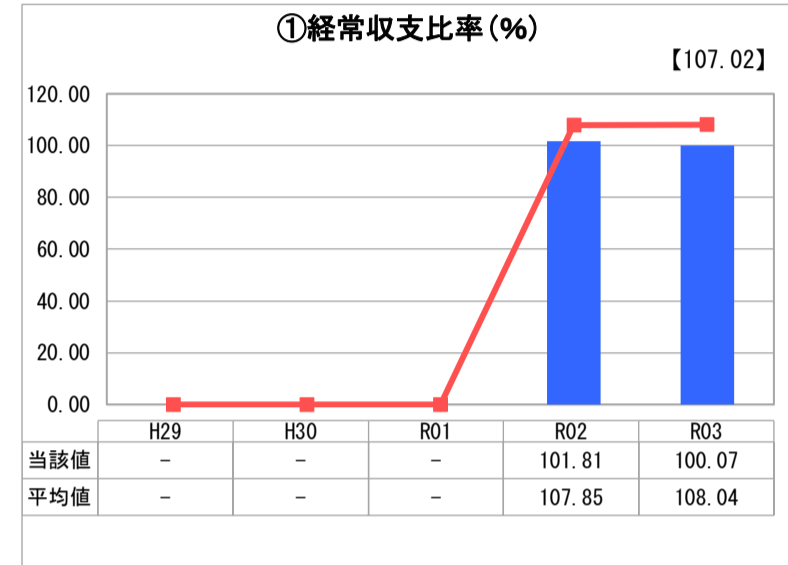
鳥取県 倉吉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	45.22	75.87	93.14	3,531

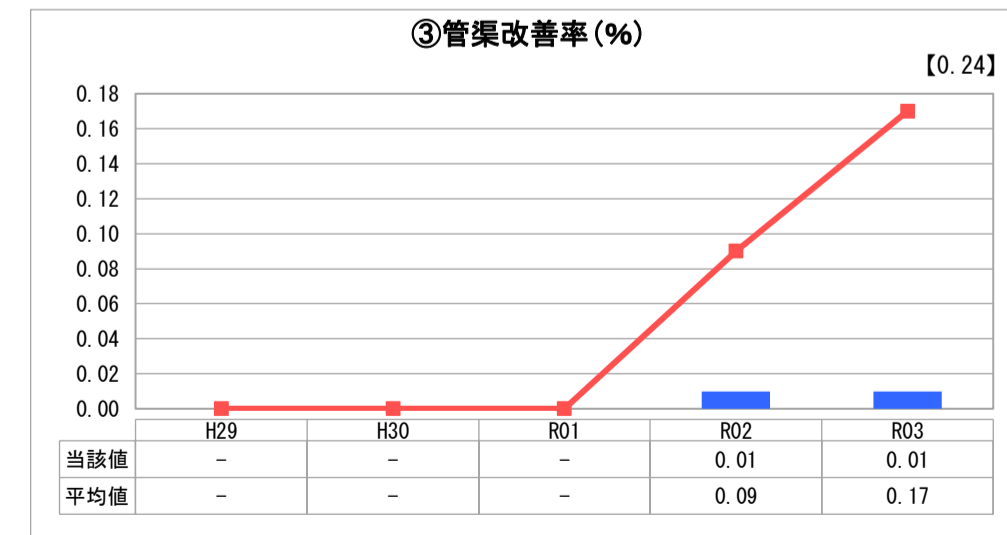
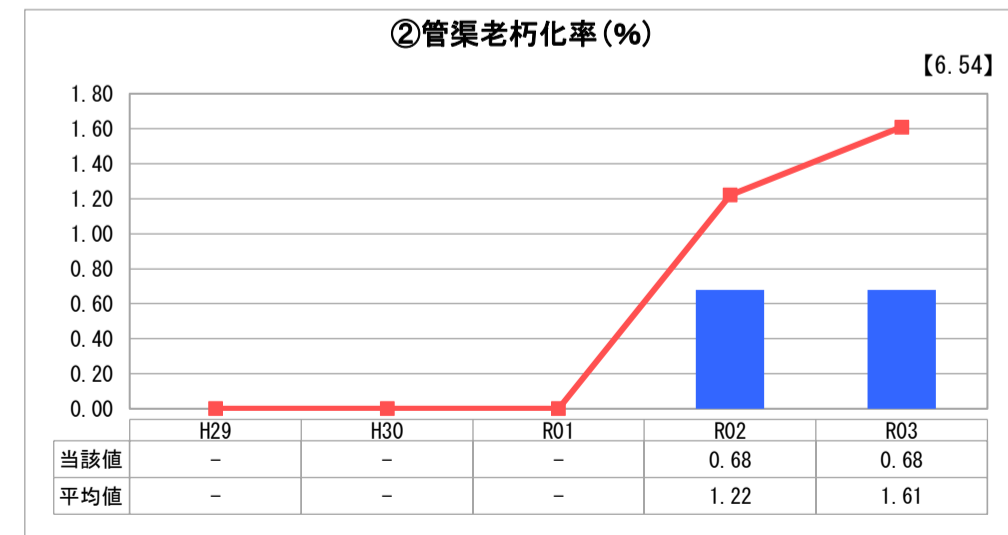
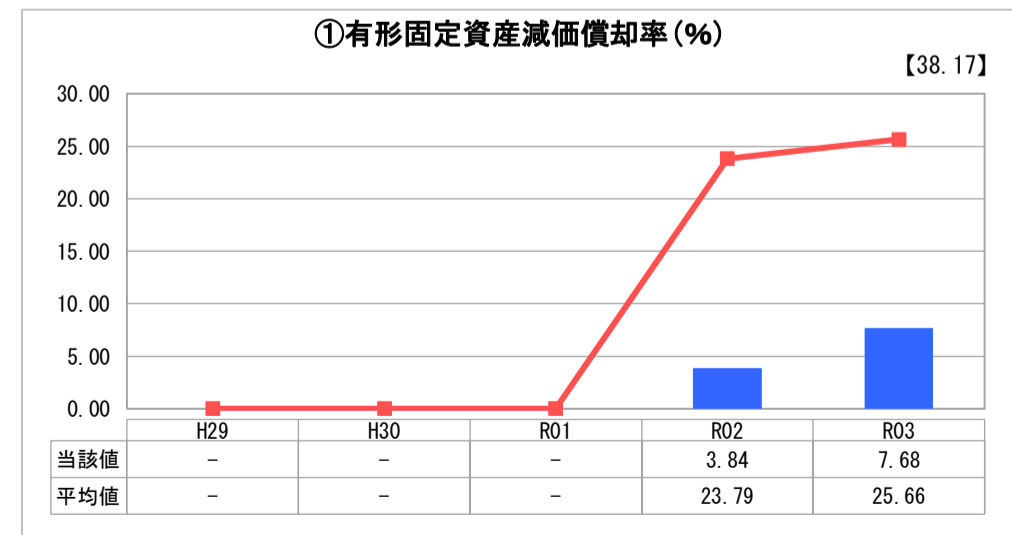
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,574	272.06	167.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,369	10.81	3,179.37

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用している。

①経常収支比率は、一般会計からの補助金により、おおむね100%となっている。

②累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず0%となっている。

③流動比率は、流動負債のほとんどが企業債であり、これを控除すると135.59%となり100%以上となる。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体よりも比率は高いが、今後の地方債残高は減減を見込む。ただし、これから管渠更新時期を迎えるため、緊急性等を考慮し、過剰投資とならないよう検討が必要。

⑤経費回収率と⑥汚水処理原価は、人口減少により営業収益が年々減少していくため、4年ごとに使用料の見直しを行い、改善を図っていく。

⑦施設利用率については、流域下水道に接続しているため処理場を有しておらず0%となっている。

⑧水洗化率は、下水道未接続世帯の多くが高齢者単独世帯であり、今後大幅な新規利用者数の増は見込めない。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用に移行して2年であるため低くなっている。

②管渠老朽化率は、類似団体より低いが、これから10年以内には管渠更新時期を迎えるため、悪化を見込んでいる。

③管渠改善率について、これまで、管渠破損の際には細かな補修で対応してきたが、これから管渠更新時期を迎えるため、計画的な更新事業の検討が必要である。管渠更新にあたっては、下水道台帳やストックマネジメント計画を活用し、優先順位をつけて行うこととしている。

### 全体総括

人口減による使用料収入の減が見込まれる。また、今後必要とされる管渠更新事業費、近年多発する集中豪雨等への対策事業費等、多額の投資が必要となり、経営状況の悪化が懸念される。

4年ごとに使用料の見直しを行い、収支バランスを図っていくとともに、今後の施設更新が過度な投資とならないよう、ストックマネジメント計画を活用する等、十分に検討し、維持管理経費の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。